

## ○岡山市中央卸売市場水産物を取り扱う売買参加者の承認要領

岡山市中央卸売市場（以下「市場」という。）の水産物を取り扱う売買参加者（以下「売買参加者」という。）の承認については、岡山市中央卸売市場業務条例（令和2年市条例第28号。以下「条例」という。）及び岡山市中央卸売市場業務条例施行規程（令和2年市市場事業部管理規程第9号。以下「規程」という。）によるもののほか、この要領により行うものとする。

### 1 資格要件

売買参加者になろうとする者の資格要件は次のとおりとする。

#### (1) 対象事業者

- ア 一般消費者又は事業者に対して販売をすることを業とする小売業者若しくは卸売業者
- イ 加工品を製造して販売することを業とする加工業者
- ウ 水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づく協同組合
- エ その他市場事業管理者（以下「管理者」という。）が特別に認める者

#### (2) 知識及び経験

- ア 市場における売買取引について必要な知識を有すること。
- イ 成人で、申請に係る取扱品目に属する物品の仕入れ又は販売業務等について3年以上の経験を有すること。ただし、規程第34条に規定する売買参加代理者を置くときは、この限りではない。
- ウ 申請者が法人である場合にあつては、売買取引に参加する者が前ア及びイの要件を備えていること。

#### (3) 資力信用

- ア 市場における管理者が指定した精算代払機関（以下「精算代払機関」という。）との間で精算契約を締結し得る資力信用を有すること。
- イ 申請者が関係業者に対して著しく遅延した支払債務を有しないこと。
- ウ 税法に基づく納税義務を遂行している者であること。
- エ 財務状況が良好な者であること。

(4) 卸売業を営むものについては、前各号のほか市場の流通を著しく阻害しないものであること。

(5) すでに承認を受けている売買参加者の役員又は使用人以外の者であること。

### 2 必要な知識の認定

卸売業者が行う卸売の相手方として売買参加するために必要な知識の認定は、口述試験又はその他適当な方法によって行うものとする。

### 3 意見の聴取

管理者は、この要領の運用について、次の各号に定めるところにより水産物売買参加者資格調査委員会（以下「委員会」という。）を開催し、市場関係者の意見を聴くものとする。

#### (1) 所掌事項

委員会は、市場における取引秩序の確保及び適正かつ健全な業務運営を図るため、

新たに売買参加者の承認を得ようとする者及び売買参加者の更新の承認を受けようとする者の資格要件等に関する事項を調査し検討する。

(2) 組織

ア 委員会は、委員 1 2 人以内で組織する。

イ 委員は、卸売業者、仲卸業者、売買参加者、精算代払機関、開設者及びその他の市場関係者のうちから、管理者が選任する。

(3) 委員の任期

ア 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

イ 委員の再選は妨げない。

(4) 委員長の選任及び権限

ア 委員会に委員長及び副委員長を置き、管理者の選任によりこれを定める。

イ 委員長は、会務を総理する。

ウ 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(5) 庶務

委員会の庶務は、岡山市市場事業部において処理する。

4 承認

管理者は、条例第 3 8 条第 1 項の承認をした場合、申請者に対し水産物売買参加者承認書（様式第 1 号）を交付するものとする。

5 受付期間及び承認期日

受付期間及び承認の期日は、次のとおりとする。ただし、管理者が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

受付期間	承認期日
毎年 1 1 月 1 日から 1 1 月末日まで	毎年 1 月 5 日
〃 2 月 1 日から 2 月末日まで	〃 4 月 1 日
〃 5 月 1 日から 5 月末日まで	〃 7 月 1 日
〃 8 月 1 日から 8 月末日まで	〃 1 0 月 1 日

6 承認の有効期間

売買参加者としての承認の有効期間は、新規に承認を受けた場合にあっては、承認の日から 1 年とし、承認の更新を受けた場合にあっては、更新の日から 5 年とする。

7 承認の更新

(1) 売買参加者として承認を受けている者が、承認の更新を受けようとするときは、水産物売買参加者更新承認申請書（様式第 2 号）を管理者に提出して、その承認を受けなければならない。

(2) 受付期間及び承認期日は、第 5 項の規定に準ずる。

8 更新の欠格条件

条例第 3 8 条第 4 項第 1 号から第 7 号までのいずれかに該当するか、又はこの要領第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号及び第 5 号の資格要件のうちいずれかに該当しな

くなつたときは、承認の更新を受けられないものとする。

9 改善措置命令及び売買参加者の承認の取消し

(1) 管理者は、売買参加者が買受代金の支払いを怠ったことにより、精算代払機関から代払いの停止処分を受けたときは、当該売買参加者に対し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができる。

(2) 管理者は、売買参加者が買受代金の支払いを怠ったことにより、精算代払機関との精算契約が解除となり資力信用を有しなくなつたと認めるときは、条例第39条の規定により売買参加者の承認を取り消すものとする。

(3) 精算代払機関は、売買参加者の代払いを停止又は精算契約を解除したときには、その旨を直ちに管理者に届け出なければならない。

附 則

1 この基準は、昭和59年10月29日から施行する。

2 この基準の施行の日、現に売買参加者の承認を受けているものについては、この基準により承認を受けたものとみなす。

3 昭和58年2月14日で承認を受けた者の承認期間は、第6項の規定にかかわらず、第1回目の更新については、昭和60年3月31日までとし、第2回目の更新については、昭和61年3月31日までとする。

4 昭和58年2月14日付で承認を受けた者の更新の欠格条件は、第8項第1号の規定にかかわらず次のとおりとする。

(1) 第1回目の更新については、更新申請の日の属する当該年度における承認に係る取扱品目の部類に属する物品の市場からの買受実績が500万円に満たないときで、かつ卸売業者から当該年度における買受実績が100万円に満たないときとする。

(2) 第2回目の更新については、更新申請の日の属する年の前年における承認に係る取扱品目の部類に属する物品の市場からの買受実績が1,000万円に満たないときで、かつ卸売業者からの前年における買受実績が200万円に満たないときとする。

附 則（平成6年5月9日決裁）

この基準は、平成6年5月9日から施行する。

附 則（平成7年6月22日決裁）

この基準は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成12年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年8月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成15年7月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成17年6月1日から施行する。

2 この要領の施行前に受理した承認申請については、前項の規定にかかわらず、この要

領を適用しないものとし、なお従前の例によるものとする。

附 則

この要領は、平成20年8月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、令和2年6月21日から施行する。

2 この要領の施行前に受理した承認申請については、前項の規定にかかわらず、この要領を適用しないものとし、なお従前の例によるものとする。